

任務を構成する事業評価

| | | | |
|-----|----|-----|-----|
| No. | 10 | 担当課 | 財政課 |
|-----|----|-----|-----|

1.任務目的

| | |
|------|----------------------|
| 任務目的 | 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する |
|------|----------------------|

2.任務概要

| | |
|-------|---|
| 任務概要 | 予算・決算の分析等により、市の財政状況の把握を行い、これに基づく適正な予算編成と執行管理を進める中で、将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する。 |
| 任務の総括 | 平成30年度決算に係る主な指標は、実質公債費比率10.7%、将来負担比率15.2%、経常収支比率90.9%という結果であった。決算統計の結果を踏まえ、補正予算への対応、適正な執行管理に取り組み、これまでも進めてきた借入と基金について、借入については、償還元金以上に借入を行わない、基金については積立以上に取崩さないことを目指した。令和元年度の取組の結果としては、借入(償還-借入 ※H30→R1及びR1→R2繰越分を含む)については平成30年度からの繰越明許の財源として4億2千万円の市債が繰越されたことなどから赤字、基金(積立-取崩 ※財政調整基金+減債基金+まちづくり基金)についても普通交付税の減額などの影響により赤字であった。経常収支比率については、年々、増加傾向にあり、令和元年度決算の見込みにおいても増加が見込まれるため、今後、経常経費の抑制及び歳入確保に努める必要がある。 |

3.任務目的を構成する事業

| | | | |
|-------------|---|-------------------|---|
| 事業名(中分類) | 財政の健全化 | 予算事業番号 (予算事業名) | 2.1.3.102024(財政調整基金費) 12.1.1.112001(長期償元金償還費(一般会計)) 12.1.1.112002(長期債利子償還費(一般会計)) 12.1.1.112004(長期債公債諸費) |
| 事業(中分類)概要 | 主な事業内容としては、長期財政計画の策定、健全化判断比率の算定と監査委員及び菊川市議会への報告、及びホームページでの公表を行っている。 | | |
| 取組内容・結果等(D) | 健全化判断比率に関しては数値算定後、7月に監査委員への速報値の報告を行い、その後、9月に県への確報値の報告を行った。健全化判断比率の結果については、実質赤字比率「赤字無し」、連結実質赤字比率「赤字無し」、実質公債費比率「10.7%」、将来負担比率「15.2%」、資金不足比率「不足なし」であった。長期財政計画については、平成29年4月に策定したが、新市まちづくり計画の計画期間延長の方針に併せ、令和元年度に見直しを行い3月に公表を行った。 | | |
| 課題・問題点等(C) | 実質公債費比率、将来負担比率の数値については毎年下がってきてはいるものの、実質公債費比率については平成30年度決算においても県内順位は最下位、将来負担比率についても県平均を上回る数値(低いほど良い)となっている。 | | |
| 今後の方向性(A) | 借入・償還については、これまでも償還元金額以上に借入を行わないという方針で取組んでおり、数値については改善傾向にあるため、今後も手を緩めず取組みを継続する。 | | |

| | | | |
|-------------|--|-------------------|------------------------|
| 事業名(中分類) | 当初予算・補正予算の編成 | 予算事業番号 (予算事業名) | 2.1.3.1102854(財政管理総務費) |
| 事業(中分類)概要 | <p><当初予算> 予算編成方針に基づき各部署に当初予算要求を行うよう依頼し、上げられた予算要求について企画財政部長査定、市長・副市長査定を行う中で調整し、予算書及び予算説明資料にまとめ、2月の市の定例議会に提出している。</p> <p>また、議決後については、予算書・説明資料を市のホームページにて公表している。</p> <p><補正予算> 6月、9月、12月、3月に各部署からの補正予算要求を取りまとめ、企画財政部長査定、市長・副市長査定を行う中で調整し、予算書及び予算説明資料にまとめて議会に提出している。</p> <p>議決後については、予算書・説明資料を市のホームページにて公表している。</p> | | |
| 取組内容・結果等(D) | <p><当初予算> 10月に令和2年度当初予算要求に関する庁内説明会を開催する中で、各部署に予算要求を行うよう依頼し、各部署からの要求については、年末にかけて、企画財政部長査定、市長・副市長査定を行う中で調整を行い、予算書及び予算説明資料にまとめ2月の定例議会に提出した。</p> <p>また、2月定例議会において議決をいただいた後、市のホームページに予算書及び説明資料を掲載し公表を行った。</p> <p>なお、令和2年度一般会計当初予算額は、19,786,000千円となり、昨年度比較で、381,000千円増の予算規模となった。</p> <p><補正予算> 6月、9月、12月、3月に各部署からの補正予算要求を調整し、補正予算書及び補正予算説明資料としてまとめ、それぞれ定例議会に提出した。</p> <p>補正において、財政調整基金については、取り崩し額が当初予算の約4億5千万円から約9千9百万円の増額となり、積立の約3億6千2百万円との比較で取り崩しが約1億9千万円上回る結果となった。</p> <p>起債については、補正において当初予算との比較で、約1千8百万円の増額となり最終で約24億6百万円、償還については最終で約19億6千万円となり、借入が約4億4千万円上回る結果となった。借入れ超過の主な要因としては平成30年度からの繰越明許の財源として市債が約4億3千万円あることが大きく影響している。</p> | | |
| 課題・問題点等(C) | <p><当初予算> 例年、歳出要求額と歳入要求額とで乖離が発生しており、令和2年度当初予算においても、財政調整基金の取り崩しが予算額で約3億8千万円発生した。</p> <p>また、起債の額も大きくっており、令和2年度も予算額で約20億円となっている。</p> <p><補正予算> 令和元年度は財政調整基金について、取り崩し額よりも積立額が下回る結果となっているが、将来緊急に財源が必要となる場合に備え、一定額の基金額は確保しておく必要がある。</p> <p>市債についても、将来の歳出負担を抑えられるよう、補正予算の調整の中で、交付税措置の状況や借入の必要性に注意しつつ適切な借入となるよう心掛ける必要がある。</p> | | |
| 今後の方向性(A) | <p><当初予算> 予算の取りまとめの中で、各部署からの予算要求について、必要最小の額で、最大の効果が得られる予算内容となるよう意識しながら調整し、必要以上の基金の取り崩しとしないよう取り組む。</p> <p>また、起債については、これまでの取り組みを継続し、借入額が償還元金を上回らないことを目標に取り組む。</p> <p><補正予算> 当初予算の編成と同じく、予算の取りまとめの中で、各部署からの予算要求について、必要最小の額で、最大の効果が得られる予算となるよう意識しながら調整し、必要以上の基金の取り崩しとしないよう取り組む。</p> <p>また、起債については、これまでの取り組みを継続し、借入額が償還元金を上回らないことを目標に取り組む。</p> | | |

| | | | |
|-------------|---|-------------------|------------------------|
| 事業名(中分類) | 予算の執行管理 | 予算事業番号 (予算事業名) | 2.1.3.1102854(財政管理総務費) |
| 事業(中分類)概要 | 各課からの新たな支出を伴う事業の開始や予算不足の際の流用に関する相談等に応じ、適正な予算執行に繋がるよう協議を行っている。 | | |
| 取組内容・結果等(D) | また、後々の財政負担に影響する各課からの市の補助制度の新設・変更に関する相談への対応や、債務負担行為・長期継続契約の設定管理業務などを行い、当年度だけでなく将来の適正で効果的な予算運用に繋がるよう調整を行っている。 | | |
| 課題・問題点等(C) | 各課からの事業実施に関する相談、流用に関する相談等に対応し、内容を協議する中で、適正な予算執行に繋がるよう努めた。 | | |
| 今後の方向性(A) | 市の補助金制度の新設・変更については、財政的な視点から補助要綱及び補助金チェックシートの確認を行った。 | | |
| 課題・問題点等(C) | 市の補助金制度については、新設・変更の際に、補助金の効果、必要性について十分に検討されるべきであるが、令和元年度から企画政策課にてこれまで使用していた補助金チェックシートを改良し補助要綱の確認をおこなった。新しいチェックシートを使用する中で更なる改良の必要性も見えているため引き続き様式の改良を検討していく必要がある。 | | |
| 今後の方向性(A) | 市の補助金制度の新設・変更については、新しいチェックシートの活用により十分に精査を行い、適切かつ補助の効果が上がる補助制度となるよう取り組む。 | | |

事業管理シート(任務目的)

| | | | |
|-------------|--|----------------------|------------------------|
| 任務目的 | | 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する | |
| 事業名(中分類) | 地方交付税、譲与税及び交付金事務 | 予算事業番号 (予算事業名) | 2.1.3.1102854(財政管理総務費) |
| 事業(中分類)概要 | 普通交付税・特別交付税ルール分の算定基礎資料を作成し、県を通じて国に提出している。 特別交付税(特殊事情分)についても、要望調書を作成し、県が実施するヒアリングにて、説明をおこなっている。 また、交付される地方交付税・譲与税・交付金等については収入処理を行っている。 | | |
| 取組内容・結果等(D) | 普通交付税・特別交付税ルール分の算定基礎資料を作成し、県を通じて国に提出するとともに、特別交付税(特殊事情分)についても、要望調書を作成し、県が実施するヒアリングにて、説明をおこなった。 <令和元年度の結果> 普通交付税 約20億9千万円、特別交付税 約4億7千万円、その他譲与税・交付金 約14億4千万円 | | |
| 課題・問題点等(C) | 平成27年度から普通交付税の合併算定替えの縮減期間に入り、平成27年度は▲10%、平成28年度は▲30%、平成29年度は▲50%、平成30年度は▲70%、令和元年度は▲90%、令和2年度以降は100%の縮減となるため、縮減分の財源の確保が課題となっている。 | | |
| 今後の方向性(A) | 合併算定替え終了に伴い普通交付税歳入額は減少となるため、減少分の財源確保として、国・県補助金等の研究、有利な起債の適正な活用を行うとともに、歳出においては事業費の更なる精査に取り組む。 | | |
| 事業名(中分類) | 特別会計・企業会計等 | 予算事業番号 (予算事業名) | 2.1.3.1102854(財政管理総務費) |
| 事業(中分類)概要 | 当初予算編成・補正予算編成の中で各特別会計・企業会計・一部事務組合への繰出金及び負担金について取りまとめを行っている。 予算査定の中で、要求内容を確認・協議し、適正な要求となるよう調整している。 | | |
| 取組内容・結果等(D) | 令和2年度当初予算編成・令和元年度補正予算編成の中で各特別会計・企業会計・一部事務組合への繰出金及び負担金について取りまとめを行った。 令和元年度予算における各会計への繰出金については、平成30年度予算との比較で国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・下水道会計・水道会計で減額となったが、全体では約3千7百万円の増となった。 令和2年度当初予算における繰出金予算額は、全体で約22億2千万円となり、令和元年度最終予算との比較では約8百万円の減となった。 | | |
| 課題・問題点等(C) | 令和2年度当初予算において、各会計への繰出金は令和元年度との比較で全体ではやや減となったが、介護保険特別会計や病院会計繰出金は年々増加の傾向にある。 当初予算や補正予算の査定時、また、予算執行に関する協議等の機会を捉え、それぞれの会計の適正な運営について検討を進める必要がある。 | | |
| 今後の方向性(A) | 課題・問題点等(C)欄への記載のとおり、当初予算や補正予算の査定時、また、予算執行に関する協議等の機会を捉え、それぞれの会計の適正な運営について検討を進める。 | | |
| 事業名(中分類) | 決算分析 | 予算事業番号 (予算事業名) | 2.1.3.1102854(財政管理総務費) |
| 事業(中分類)概要 | 出納期間終了後から、前年度の決算内容の分析を行い、決算分析・検収調書を作成し、県への報告を行っている。 また、事業成果書に「決算収支の状況」「款別歳入・歳出の状況」「歳入の構成」「歳出性質別状況」「地方消費税交付金の社会補償費への充当状況」「一般会計から他会計等への支出状況」「主な財政数値の状況」「地方債の状況」等を取りまとめ掲載している。 | | |
| 取組内容・結果等(D) | 6月に、平成30年度決算について分析・取りまとめ作業を行い、地方財政状況調査書・検収調書を作成し、7月に県への報告を行った。 事業成果書についても、平成30年度の決算状況を取りまとめ財政状況のページに掲載した。 | | |
| 課題・問題点等(C) | 将来負担比率・実質公債費比率は年々改善傾向にあるが、経常収支比率については平成30年度決算では平成29年度決算と比較し1.4ポイント上昇した。平成29年度決算では一時減少したものの近年増加傾向にあり財政構造上の硬直化が進んでいる。 | | |
| 今後の方向性(A) | 歳入の確保を図りつつ、企画部門が実施する、前例踏襲の見直し、コスト意識の高揚を図るなどの行財政改革への取り組みに協力し、経常経費の削減に努める。 | | |

任務を構成する事業評価

| | | | |
|-----|----|-----|-----|
| No. | 12 | 担当課 | 財政課 |
|-----|----|-----|-----|

1.任務目的

| | |
|------|------------------|
| 任務目的 | 効率的な市有財産の管理を推進する |
|------|------------------|

2.任務概要

| | |
|-------|--|
| 任務概要 | 菊川市が有する普通財産について、より効率的に適正な維持管理を行う。また、未利用財産(土地)については、売払い等により有効な土地利用及び歳入の増加を図る。 |
| 任務の総括 | 公図の修正や市有地の除草作業などを実施し、市が所有する財産について、適正な管理を行った。 また、固定資産台帳の整備を進め、未利用財産の一部については、売却に向けての手続きをおこなった。引き続き私有財産の適正管理、有効活用を進めて行く。 |

3.任務目的を構成する事業

| | | | |
|-------------|---|-------------------|--------------------|
| 事業名(中分類) | 適正な公図・基準点管理 | 予算事業番号 (予算事業名) | 2.1.5.102079 地籍調査費 |
| 事業(中分類)概要 | 市が有する公図(地籍図)・測量成果を適正管理し、請求者に発行する。 市民の財産を守るため、市が有する基準点を適正に管理する。 | | |
| 取組内容・結果等(D) | 公図(地積図)及び測量成果請求者に対し、当該資料の交付を行った。 法務局からの税務通知により、市が有する公図(地積図)について302筆の修正を行った。 | | |
| 課題・問題点等(C) | 公図修正について、法務局からの税務通知により、税務課でGIS上の地番図データの修正を行い、財政課で紙の公図(地積図)の修正を行っており、業務を2重に行っている状況となっており効率的な運用に向けて検討が必要。 | | |
| 今後の方向性(A) | 公図閲覧サービスの電算化を進める。 | | |

| | | | |
|-------------|--|-------------------|---------------------|
| 事業名(中分類) | 普通財産の管理・有効利用 | 予算事業番号 (予算事業名) | 2.1.5.102077 市有地管理費 |
| 事業(中分類)概要 | 市が有する普通財産(土地)を適正に管理する。 未利用財産(土地)について、売却できるものは売払いの手続きを行い、歳入の増加を図る。 | | |
| 取組内容・結果等(D) | 当課で管理する普通財産(土地)について適正な管理のため除草作業を実施した。 隣接土地所有者から申出のあった用途が廃止された道路や水路の敷地について、4件の払下げを行った。 | | |
| 課題・問題点等(C) | 所管・管理が決まっていない市有地について、固定資産台帳の整備を進める必要がある。 | | |
| 今後の方向性(A) | 次年度から固定資産管理システムが運用されることから、データによる台帳整備を進め、市有財産の正確な把握に努め、利活用を図っていく。 | | |

任務を構成する事業評価

| | | | |
|-----|----|-----|-----|
| No. | 13 | 担当課 | 財政課 |
|-----|----|-----|-----|

1.任務目的

| | |
|------|-------------------------------|
| 任務目的 | 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う |
|------|-------------------------------|

2.任務概要

| | |
|-------|---|
| 任務概要 | 来庁者及び職員に対し、安全で快適な庁舎環境を保全し、市民サービスの拡充と効率的な行政運営を図る。 |
| 任務の総括 | 菊川市公共施設等総合管理計画に定める基本方針に沿って、庁舎施設の予防保全に努め、効率的な維持管理を図った。また、来庁者及び職員に対し、快適な庁舎環境の提供のため備品等の整備を図るとともに、本庁業務の効率的な執行のため公用車両を適切に管理し、不測の自然災害などによって生じた損害の補填を図るため、相互救済事業手続きを行った。 引き続き予防保全や自己防止に向けた取り組みを進め、安全で快適な庁舎機能の維持、公用車の管理を図っていく。 |

3.任務目的を構成する事業

| | | | |
|-------------|--|-------------------|--|
| 事業名(中分類) | 本庁舎・北館の管理業務 | 予算事業番号 (予算事業名) | 2.1.5.102028 庁舎施設整備事業費 2.1.5.102029 庁舎管理費 2.1.5.102031 庁舎北館管理費 |
| 事業(中分類)概要 | 本庁舎及び北館施設並びに庁舎敷地を適正に管理し、来庁者及び職員に対し、安全で快適な庁舎環境の保全を行い、市民サービスの拡充を図る。また執務環境を整備し、効率的な行政運営を図る。 | | |
| 取組内容・結果等(D) | 本庁舎及び北館の清掃や設備類の保守について、一括で業務発注を行うことで、効率的に保全を行った。 本庁舎の老朽度調査を実施し、本庁舎の現状把握を行った。 また、小規模修繕として本庁舎内のトイレや照明・天井について漏水等の不具合に対処した。 | | |
| 課題・問題点等(C) | 本庁舎も供用開始から40年近く経過しており、老朽化により多くの不具合が生じている。 また、老朽度調査で明らかとなった躯体や設備等について、補強・修繕・更新を含む改修計画を策定し、効率的に庁舎の長寿命化を図る必要がある。 | | |
| 今後の方向性(A) | 公共施設等総合管理計画に基づき40年に一度の大規模改修を行うための計画を策定し改修を進める。 | | |

| | | | |
|-------------|--|-------------------|---|
| 事業名(中分類) | 公用車管理業務 | 予算事業番号 (予算事業名) | 2.1.1.102851 一般管理総務費(財政課) 2.1.1.102800 公用車管理費(財政課) |
| 事業(中分類)概要 | 本庁舎で共有使用している公用車両について、安全運行と効率的な稼働を図る。また、全庁的に使用している公用車両について、適正な管理が行われていることを確認する。 全庁の効率的な行政運営を図るため、マイクロバスの保全及び運行を行う。 全庁で使用した有料道路等の使用料の支払いを行う。 | | |
| 取組内容・結果等(D) | 本庁舎公用車両23台(軽13台、普通9台、マイクロバス1台)の適正管理を行った。 老朽化した公用車両1台を廃止し、新規に1台の購入を行った。 各課からの申請を受け、マイクロバスの運行を91回行った。 新規採用職員に対して公用車の適切な取扱いを周知するための研修を行った。 | | |
| 課題・問題点等(C) | 旅費を抑えるために、公用車で長距離移動が増え有料道路等の使用料が年々増え続けている。 公用車両について数件の事故が報告されている。 | | |
| 今後の方向性(A) | 職員の安全運転の啓発及び事故時の状況把握のため、公用車にドライブレコーダーの設置を行う。 公用車の適正使用のための周知を行い、事故ゼロに向けて注意喚起を行う。 | | |

| | | | |
|-------------|---|-------------------|---|
| 事業名(中分類) | 相互救済事業への加入 | 予算事業番号 (予算事業名) | 2.1.1.102800 公用車管理費(財政課) 2.1.5.102029 庁舎管理費 ほか各課予算 |
| 事業(中分類)概要 | 本市が所有、使用又は管理している建物及び自動車の火災、水災、震災その他の災害による損害に対応するため、相互救済事業の加入申込みを行う。 | | |
| 取組内容・結果等(D) | 施設134件、車両89台の相互救済事業の加入を行った。また、建物4件、車両5件の損害の申し出を行った。 | | |
| 課題・問題点等(C) | 公用車両について数件の損害が報告されている。 | | |
| 今後の方向性(A) | 公用車両自己削減に向けて、職員に対して注意喚起を行う。 | | |